

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	主穀作振興事業						継続								
コード	24	-	56	-	01	-	00	予算事業名	主穀作振興						
担当部署	産業観光部		農政課		経営普及担当		予算事業コード	会計	10	款	06	項	01	目	03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち		実施計画事業名	なし
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興		個別計画等の名称	川越市農業振興計画
施策	3	農業の振興		当事業に関連する事務事業	
細施策	1	食料の安定供給の促進			
事業実施の根拠となる法令・条例等	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	水稲作付農家を対象として、安定収入確保のための価格補てんや、優良品種の作付確保のため水稲、転作作物及び指定された作物の作付を行った農業者に補助金を交付する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	国の施策「経営所得安定対策」の推進及び交付金の手続きを行うことで、農業経営の安定を図る。また、優良な米の種子の生産、品種の確かな米の種子の購入及び積極的に農業活動を行う農業団体などを支援する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	21,559	15,550	13,705	10,129	12,034	
(25年度予算額大幅増/減の理由)	経営所得安定対策に対する予算措置が必要となったため。					
事業費 A	18,245	12,256	9,952	10,007	12,034	10,730
人件費 B	10,272	10,272	10,272	10,272	10,272	10,272
総コスト(C=A+B)	28,517	22,528	20,224	20,279	22,306	21,002
正規職員(1年間の従事人数)	1.40人	1.40人	1.40人	1.40人	1.40人	1.40人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)	28,517	22,528	20,224	20,279	22,306	21,002

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
活動 経営所得安定対策加入者	人	0.0	175.0	201.0	214.0	220.0	28年度 225.0
指標の定義・説明	加入している農業者						
活動 集落営農数	組織	1.0	1.0	1.0	1	1	28年度 2
指標の定義・説明	集落ごとの営農団体数						
成果 補助事業数	種類	8.0	8.0	8.0	7	7	28年度 6
指標の定義・説明	市が実施している主穀作対策の補助事業数						
指標に基づく評価	経営所得安定対策については、加入者が徐々に増えているものの、より多くの農業者が加入し農業の安定経営を図ることが必要である。各種補助事業は、経営の安定を図ることが目的であるが、今後も継続して事業内容の見直しなどを行い、重点的かつ効果的な事業支援を行うことが必要である。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
現在の予算措置では、農業者に十分な支援ができておらず、安定的な強い農業経営を継続することが困難である。有効な支援策となるよう、多くの農業者が理解できるような啓発活動を展開するとともに、十分な予算を確保することが必要である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	他市よりも比較的多くの補助事業を実施している。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	市内で多数を占める主穀作農業者の安定経営ができなくなるとともに、市内農業の消極化につながる。

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				農政課		経営普及担当	
事務事業名称		24	56	01	00	主穀作振興事業			
今後3年間の方向性	25年度	継続							
	26年度	継続							
	27年度	継続							